

政府に対する北陸経済界からの

要 望 書

2023年8月



北 陸 経 済 連 合 会

政府に対する北陸経済界からの要望

2024年春の北陸新幹線敦賀開業により、北陸三県は約1時間で移動可能となり一体性が更に高まる中、北陸経済連合会は、社会インフラ整備、生産性向上、ダイバーシティ&インクルージョン等を推し進め、産学官連携のもと、北陸を東京一極集中打破の受け皿として魅力ある地域に発展させていく。

そのため、政府にも北陸の地方創生に向けた力強い支援を要望する。

1. 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援

北陸は、三大都市圏から等距離にあること、自然災害の少なさ、豊富な水資源等、産業集積に有利な条件が揃っているが、高速交通網等の社会インフラ整備は遅れている。

北陸新幹線は、日本海国土軸の形成、国土強靱化に資すると同時に、北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラである。また、大阪までの全線開業時期を前倒しすることにより、年間約2,700億円の経済波及効果が見込まれるため、早期全線開通は、北陸だけでなく、国全体としても強力に推進すべきものである。敦賀・新大阪間については、一日も早い全線整備に向け、施工上の課題を早期に解決し、開業までの期間を最大限短縮することや、全線整備に向けたスケジュールを早急に明示すること等を強く要望する。

北陸新幹線以外にも、高速道路の早期全線4車線化・全線開通や港湾の利便性向上等を要望する。

また、電気料金の高騰が企業経営に大きな影響を及ぼしている。原子力発電は、電気料金の抑制はもとより、電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現にも資するため、効率的な安全審査による早期再稼働を要望する。

2. 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援

少子高齢化の加速による労働人口の減少、新型コロナウイルス感染収束による社会経済活動の回復等により、人材不足が深刻化している。特に、北陸では、若者の都会への流出も加わり、全国平均を上回るスピードで人口減少が進むことが

予想されている。このような状況の下、企業が持続的に成長していくためには、生産性向上に加え、新事業創出や、市場開拓が必要である。

生産性向上に関しては、AI、IoT等のデジタル技術を活用するために必要な設備投資等への支援や研究開発税制の要件緩和、また、社会人向け人材育成事業に取り組む大学への経済的支援の拡充等を要望する。

新事業創出に関して、北陸では、創業間もないスタートアップを支援する資金や人材が不足していること等により、スタートアップ創出の動きは停滞している。政府には、資金調達やハンズオン支援人材の面で地方大学に特化したスタートアップ創出支援や、先端技術利用やビジネス展開に資する規制緩和等を要望する。

市場開拓に関して、海外市場の面では、多国間自由貿易交渉の推進や、海外への販路開拓支援制度の拡充等を要望する。観光面では、高付加価値なインバウンド観光地づくりや、観光インフラの充実等への支援を要望する。

3. ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援

企業が必要な労働力を確保し、新たな付加価値を創出していくためには、女性・シニア・外国人・若者等、多様な属性・価値観・経験等を有する人材が、それぞれの能力を最大限発揮することが必要であるが、北陸では、女性管理職比率が全国平均と比べ低いことや高度外国人材が活躍できる職場が少ない等、多様な人材を十分に活かしきれていない。

女性活躍推進法に基づく企業の取組みに対する支援や、外国人留学生の就職促進・活用・定着に向けた施策の充実強化等、年齢・国籍等にかかわらず、一人ひとりが能力を発揮でき、安心して働き、暮らし続けられる社会の実現に向けた支援を要望する。

2023年8月

北陸経済連合会
会長 金井 豊

【要 望 事 項 概 要】

主 な 要 望 事 項	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
1. 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通 ・北陸新幹線の建設促進 ・金沢～敦賀間の2023年度末の確実な開業 ・敦賀～新大阪間の施工上の課題を早期に解決し、開業までの期間を最大限短縮することや、全線整備に向けたスケジュールを早急に明示すること等、あらゆる手段を尽くした一日も早い全線整備 ・並行在来線への支援	5
2. 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化 ・高速道路の整備促進、港湾の利便性向上、航空ネットワークの維持（東海北陸自動車道の早期全線4車線化等） ・自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化への支援	7
3. エネルギーの安定供給、カーボンニュートラル実現等に向けたエネルギー対策 ・電気料金の抑制、電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現に資する原子力発電所の効率的な審査による安全確認と早期再稼働 ・原子力（既設炉の再稼働および持続的な活用）等のベースロード電源や石炭、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせたS+3Eを念頭に置いたエネルギーミックスの推進 ・電気料金負担軽減策の実施期間延長、および特別高圧契約で受電するすべての事業者に対する電気料金負担軽減策の適用 ・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充	11
4. 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化 ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 ・マイナンバーカードの適正な運用に基づく活用促進	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
1. 企業のデジタル化や研究開発等の推進 ・企業がAI、IoT等のデジタル技術を活用するために必要な設備投資、人材育成への支援の拡充 ・企業の成長力・競争力強化、省エネに向けた設備投資、研究開発等に対する支援の拡充 ・リスキリング等による人材育成や、生産性向上に取り組む企業への支援の拡充	17
2. 産学官連携による人材育成 ・大学を活用したAI、IoT、数理・データサイエンス、セキュリティ等の社会人向け人材育成事業への支援	19
3. 新事業創出に向けた環境整備 ・先端技術利用やビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和 ・地方大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援	20

主 な 要 望 事 項	ページ
4. オープンイノベーションの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた地方大学の産学融合拠点整備に対する支援、自治体のスタートアップ振興施策への支援拡充、起業家人材の育成支援 	22
5. 海外市場、広域観光市場の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・TPP、日中韓 FTA 並びに RCEP 等の国益にかなう経済連携交渉の推進 ・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援 ・観光地の受入環境整備（観光スポットの多言語化、観光案内所等の整備・改良、Wi-Fi 環境の整備など） 	23
6. 企業誘致、地方分権改革 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化（地方拠点強化税制の特別償却率、税額控除率の拡大等） ・地方への権限移譲、地方税財源の充実確保 	26
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
1. 働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな働き方（テレワーク、副業・兼業、週休3日制等）の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援の拡充 	27
2. 女性活躍 <ul style="list-style-type: none"> ・企業への支援強化、企業と男女双方の意識改革、労働環境整備への支援 	28
3. シニア活躍 <ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善等、高年齢者雇用に要する経費への支援拡充 	30
4. 高度外国人材（外国人留学生等）および特定技能外国人労働者の受入 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 ・外国人労働者の更なる受入れに向けた議論の加速 	31
5. 人を呼び込む地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・若者の地方定着に資する制度の拡充 ・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充 	32

I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援

1. 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通

北陸新幹線は、日本海国土軸の形成、大規模自然災害などの太平洋側有事の際の物流代替機能等、我が国の国土強靱化に資すると同時に、北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラである。また、当会が、2019年に、関西経済連合会、大阪商工会議所とともに、大阪までの全線開業時期を16年間前倒しすることによる経済効果を試算した結果、年間約2,700億円の経済効果が見込まれることが想定される。北陸新幹線が有するこれらの効果は、北陸新幹線が大阪まで開通することにより発揮されるものであるため、早期全線開通は、北陸だけでなく、国全体としても強力に推進すべきものである。

敦賀・大阪間については、一日も早い全線整備に向け、施工上の課題を早期に解決し、開業までの期間を最大限短縮することや、全線整備に向けたスケジュールを早急に明示すること等を強く要望する。

(1) 北陸新幹線の建設促進

- ・金沢・敦賀間の2023年度末の確実な開業実現、沿線地域への開業に向けたまちづくりに対する継続的な支援

- ・敦賀・大阪間について、次の事項を確実に実行するとともに、あらゆる手段を尽くした一日も早い全線整備

- ・沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること
- ・「北陸新幹線事業推進調査」については、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行うことにより、施工上の課題を早期に解決するとともに、開業までの期間を最大限短縮すること
- ・沿線自治体との情報共有を徹底しながら調査・検討を迅速に進め、駅位置・詳細ルート等の情報や、認可・着工及び全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること
- ・新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融資の活用等により整備財源を早急に確保するなど、着工5条件の早期解決を図ること
- ・沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、あらゆる機会を捉え、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること

- ・敦賀駅における乗換利便性を確保し、在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる北陸新幹線の大阪全線開業時までの関西・中京圏へのアクセス向上

(2) 並行在来線への支援

- ・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減

2. 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化

北陸は、三大都市圏から等距離にあること、自然災害の少なさ、豊富な水資源等、産業集積に有利な条件が揃っているが、高速交通網等の人流・物流基盤の整備は遅れている。

高速道路の早期4車線化・全線開通、港湾の利便性向上等に加え、運送業界の人手不足への対応として、物流のデジタル化や従事者の労働環境整備等への支援を要望する。

(1) 高速道路の早期全線4車線化、早期全線開通

(高規格幹線道路の建設促進)

- ・ 東海北陸自動車道の早期全線4車線化および4車線化事業中区間の着実な整備促進。特に「飛騨清見 IC－白川郷 IC（トンネル区間含む）」間の早期工事着手
- ・ 中部縦貫自動車道の2026年春全線開通に向けた着実な整備促進
- ・ 能越自動車道の早期全線開通に向けた一日も早い「田鶴浜－病院西 IC（仮称）」間の工事着手、「病院西 IC（仮称）－七尾 IC」、「輪島 IC－のと里山空港 IC」間の着実な整備促進
- ・ 舞鶴若狭自動車道「敦賀 JCT－舞鶴西 IC」間の早期全線4車線化および付加車線事業の着実な整備促進

(地域高規格道路の整備促進)

- ・ 小松白川連絡道路の事業化に向けた調査の促進
- ・ 事故および渋滞の削減等に資する地域高規格道路の整備促進

(2) 北陸地域の港湾・空港の利便性向上

- ・北陸港湾の利便性向上、国際物流環境の変化への対応、大型クルーズ船誘致に向けた北陸の日本海側拠点港の整備促進、最新物流施設への転換
- ・新型コロナウイルス感染症収束後の国内航空需要喚起のための取組み促進、国内路線網・便数の維持のための支援（航空機燃料税の減免継続、国内線着陸料の軽減措置継続等）
- ・新型コロナウイルス感染症収束後の国際航空需要喚起のための取組み促進（地方空港における国際線発着の早期再開等）、国際路線網・便数の維持のための支援（国際線着陸料の軽減措置継続、運航再開に係る経費支援等）

(3) 人流・物流機能の強化

- ・太平洋側の大規模災害時に北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすための物流インフラ整備（北陸の日本海側拠点港の国際物流ターミナル、高規格道路等）と、代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」の着実な実施とフォローアップ（同行動計画の実効性を高めるための代替輸送訓練の国主導による継続実施等）
- ・物流のデジタル化、自動化・機械化等、物流 DX の推進に向けた取組みへの支援
- ・トラックドライバー等の労働環境整備、女性・高齢者・外国人等が活躍できる職場環境整備に対する支援強化
- ・高速道路料金の割引制度の拡充
- ・輸送時の CO2 排出削減に資するモーダルシフト（トラック→船、鉄道）の活性化に向けた支援の充実（貨物鉄道網の改善、貨物列車の増便、関連インフラの整備、富山新港～博多港等の内航路線整備に向けた支援）

- ・ 過疎地域における交通機能確保等、地域公共交通確保維持改善事業の拡充
- ・ 無人自動運転の導入拡大に向けた支援
 - 〔 ・ 公道テストの更なる緩和（時間帯、気象条件、道路条件）
 - 〔 ・ データ利用の障害となる過度なプライバシー保護の排除
 - 〔 ・ 高精度地図、車両搭載センサー、通信インフラの整備
- ・ 商業用ドローンの利用拡大に向けた支援
 - 〔 ・ 飛行制限エリア、重量制限等の規制緩和
 - 〔 ・ 飛行許可手続きの簡易化（オンライン許可申請導入、ライセンス取得の簡易化等）
 - 〔 ・ 安全にドローンを操縦できる人材の育成に必要な教育プログラムの構築・整備

（４）自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

- ・ 民間企業の防災・減災投資に対する支援
- ・ 国道８号、中部縦貫自動車道、東海北陸自動車道における雪害対策強化（大雪時の立ち往生防止対策や通行止め頻発箇所の４車線化等）
- ・ 地震、津波、大雪、豪雨等の自然災害に対する対策の強化、拡充
 - 〔 ・ 人流・物流インフラ（鉄道、道路、空港、港湾）機能の維持に向けた国・県・市町村・事業者の連携
 - 〔 ・ ICT を活用した対策の拡充（早期復旧や被災者への情報発信等）

- ・国や地方自治体との契約により実施するすべての除雪維持作業について、労働基準法第33条第1項に規定する「災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働等に係る許可基準」の対象とすること（除雪維持作業は天候により作業時間が左右されるため、時間管理が困難。また、年によって降雪量が異なるため、計画的な人員配置が困難）

3. エネルギーの安定供給、カーボンニュートラル実現等に向けたエネルギー対策

我が国の持続的な経済成長のためには、安定かつ低廉なエネルギー供給が不可欠である。また、ロシアによるウクライナ侵攻により顕在化したエネルギー安全保障や、カーボンニュートラル実現に向けた環境対策も喫緊の課題である。特に、電気料金の高騰は、企業経営に大きな影響を及ぼしている。

これらの課題解決のためには、安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働が必要である。準国産エネルギーである原子力発電は、電力の安定供給や発電コストの面で優れていることに加え、CO₂を排出せず、カーボンニュートラル実現に向けて不可欠な電源である。

「GX 実現に向けた基本方針」には、「原子力規制委員会による安全審査に合格し、かつ、地元の理解を得た原子炉の再稼働を進める」と記載されたところであり、原子力発電所の効率的な審査による安全確認と早期再稼働を要望する。

また、電源の低炭素化・脱炭素化に加え、エネルギー需要の高度化や省エネ設備の導入拡大等も重要であるため、必要な支援を要望する。

(1) 安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働に向けた政策の推進

- ・電気料金の抑制、電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現に資する原子力発電所の効率的な審査による安全確認と早期再稼働
- ・原子力を巡る国の対応についての原子力立地地域および国民への説明責任の全う

(2) 産業の国際競争力確保、国土強靱化等の観点を踏まえたエネルギー政策の推進と脱炭素社会・省エネ社会の形成促進

① エネルギーの安定供給、価格抑制に向けた支援

- ・原子力（既設炉の再稼働および持続的な活用）等のベースロード電源や石炭、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた S+3E (S[安全]+3E[安定供給、環境保全、経済性]) を念頭に置いたエネルギーミックスの推進
- ・カーボンニュートラルと安定供給の両立に資する電源の事業環境の整備
- ・国土強靱化に資する広域ガスパイプライン等の整備への支援
- ・資源の安定調達に向けた民間企業の資源開発への支援、資源外交の強化
- ・電気料金負担軽減策の実施期間延長、および特別高圧契約で受電するすべての事業者に対する電気料金負担軽減策の適用

② 省エネ社会の形成に向けた支援

- ・再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置について、エネルギー効率の良い事業者にも適用されるよう減免条件の売上高原単位（5.6kWh/千円）の引き下げ
- ・燃料電池、エネルギーマネジメントシステム等の省エネ設備の家庭への普及に向けた支援の拡充
- ・カーボンニュートラル実現に向けた企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備、太陽光発電設備等の環境対応設備・製品導入に対する支援の拡充

- ・ 太陽光発電設備の導入拡大を図るための支援の拡充、要件整備
 - ・ 太陽光発電設備の構築費が高額となる多雪地域に対する各種補助金の要件緩和等の制度設計支援
 - ・ 第一種農地として指定されている耕作放棄地（遊休農地）の活用、および地域振興を目的とした農地転用許可に対する制度整備
 - ・ 地域ごとの農業委員会によって判断が分かれている第二種農地の転用許可に関する統一ガイドラインの整備
 - ・ 日照時間や出力制御の実施頻度等の地域特性を踏まえた支援
- ・ 効率的かつ効果的な省エネ・省 CO2 対策に資する省エネルギー診断に対する継続支援
- ・ ZEB 関連補助金のうち、新築の複数年度事業に対する支援策の拡充および手続の簡略化
 - ZEB (Net Zero Energy Building)
 - …高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入して、エネルギー消費量を実質ゼロとすることを目指した建築物
- ・ 各種補助金の支給要件となっている対象設備の年度内導入完了の期限延長（先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金等）

③再生可能エネルギー、新エネルギー開発に向けた支援

- ・再生可能エネルギー開発促進に向けた環境影響評価法、電気事業法、船舶法などの規制緩和の拡大

- ・電気事業法、港湾法、船舶安全法に規定する提出書類の削減と審査時間の短縮
- ・電気事業法に基づく安全審査について、第三者認証機関による審査と経済産業省による工事計画届出の重複回避
- ・自国の沿岸輸送（内航海運）は自国籍船に限るというカボタージュ規制の緩和による外国籍 SEP 船（建設作業用クレーン船）の使用実現
- ・環境アセスメントに必要なデータ数の削減等、事業者負担の軽減
- ・環境アセスメントの手続き迅速化と対象事業規模要件の見直し

- ・浮体式洋上風力発電の開発支援および風力発電技術、部材製造の国産化支援

- ・風車関連企業（風車メーカー、実際に工事等を担当する大手ゼネコン等）との出会いの場を創出
- ・参入に必要な各種認証取得に向けたコーディネーター配置等への支援
- ・炭素繊維複合材料を使用した製品の量産化や製造時の環境負荷低減に向け、共同研究開発体制を構築
- ・浮体式等の次世代技術開発に向けた研究支援

④CO2 排出削減に向けた諸制度の整備

- ・カーボンプライシング導入におけるエネルギー価格の地域間格差が生じない公平な負担の仕組みづくり、国が主体となった負担に対する国民理解の醸成

- ・カーボンニュートラル LNG 等の導入促進に資するクレジット取引ルールの早期整備
- ・アルミスクラップ材の海外流出抑止策の検討（海外と国内の買取差額の補助等）
- ・「カーボンニュートラルポート形成に資する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（空港・港湾における脱炭素化促進事業）」の増額および補助対象事業の完了時期の延長
- ・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充

⑤新技術導入に向けた支援

- ・トラック、バス輸送時の CO2 排出削減に資する次世代トラック、バスの導入、再生可能資源由来燃料の使用に向けた経済的支援
- ・e-methane（イーメタン）導入に対する支援の拡充

4. 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化

今回のコロナ禍により、行政、社会システムのデジタル化への遅れが露呈した。行政手続きの電子化や、マイナンバーカードの更なる活用等により、行政手続きを迅速かつ効率的に実施できるデジタル社会の実現に向けた支援を要望する。

- ・ 各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進

- ・ 公共工事における見積活用方式の積極的活用
- ・ 業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化
- ・ 特殊車輛通行許可手続きの早期化
- ・ 食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化
- ・ 認定品に類似する製品の認定期間の短縮
- ・ 国家資格・法定講習の申請オンライン化
- ・ 国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大

- ・ 北陸におけるスーパーシティ・スマートシティ構想の実現に向けた支援（地方自治体に各部署間の連携強化を促進させる等、構想実現に向けた地方自治体への更なる働きかけ等）
- ・ 行政手続きの効率化・迅速化につながるマイナンバーカードの適正な運用に基づく活用促進
- ・ 5G や AI を活用したデジタルヘルスケアの推進、介護現場の生産性向上に資する介護のデジタル化に必要なデータ基盤の整備や人材育成に対する支援
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自治体等が実施する下水調査に対する経済的支援

Ⅱ 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援

1. 企業のデジタル化や研究開発等の推進

労働人口が減少しているわが国において、企業が持続的に成長していくためには、生産性向上が喫緊の課題である。

AI、IoT等のデジタル技術の活用、研究開発や設備投資の促進等、生産性向上に取り組む企業への支援の拡充を要望する。

- ・企業がAI、IoT等のデジタル技術を活用するために必要な設備投資、人材育成への支援の拡充
- ・サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充（アドバイザー制度の拡充やICT環境整備費用負担等）、人材育成の支援
- ・企業の成長力・競争力強化、省エネに向けた設備投資、研究、技術開発等への更なる減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充（特に、研究開発税制の税額控除率拡大、いわゆる専ら要件等の要件緩和）
- ・景気変動や産業構造変化、労働力不足等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充

- ・最低賃金引上げに伴う中小企業への支援施策の強化・拡充
 - 〔
 - ・中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）及び働き方改革推進支援助成金における中小企業に対する要件緩和
（事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額 30 円の拡大、事業実施期間の延長）
 - ・中小企業の義務的負担の軽減のため、当分の間の労働保険料（労災保険、雇用保険）、社会保険料の事業者負担分の引下げ
- ・適正な価格転嫁を阻む下請取引の適正化や消費税インボイス制度導入による免税事業者の排除防止等、不公正取引排除の強化
- ・民間工事におけるインフレスライド条項の適用に向けた工事発注者への働きかけ
- ・リスクリング等による人材育成や、生産性向上に取り組む企業への支援の拡充
- ・中小企業経営強化税制の対象設備の販売開始時期要件の撤廃
- ・プロフェッショナル人材の採用、活用を促進するためのデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の拡充
- ・生成系 AI の活用に向けた支援
 - 〔
 - ・生成系 AI を活用、開発できる人材の育成費用に対する経済的支援
 - ・データ利用とプライバシー保護のための制度、ガイドラインの整備
 - ・産学官連携による生成系 AI の活用、開発に向けた研究助成金の創設等

2. 産学官連携による人材育成

AI、IoT等の導入やDX推進のためには、デジタル技術やデータサイエンスの知識を有する人材の育成が重要である。

大学を活用した社会人向けデジタル人材育成事業の充実や、人材育成の拠点となる地方大学に対する十分な支援を要望する。

- ・大学を活用したDX、AI、IoT、数理・データサイエンス、セキュリティ等の社会人向け人材育成事業への支援

- ・リスキリング・リカレント教育の充実に向けたニーズ・シーズマッチング、教育プログラム（カリキュラム）の作成、教育プログラム受講促進に向けたコーディネーターや企業アドバイザーの配置、効果の検証などに要する費用に対する補助金・助成金の拡充
- ・リスキリング・リカレント教育の受講料に対する企業と個人への補助金および税制優遇措置の拡充

- ・地方産業の担い手となる人材の育成および地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（国立大学法人の運営費交付金等、私立大学等経常費補助金や地方大学・地域産業創生交付金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等）

3. 新事業創出に向けた環境整備

北陸地域の産業活性化および活力ある経済の実現のためには、新事業の創出や産業の高度化等が必要である。

先端技術利用や新たなビジネス展開に資する規制緩和、地方大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援等を要望する。

- ・ 先端技術利用やビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和

- ・ 地方都市の実情に応じた用途地域の柔軟な見直し
- ・ 建設業許可取得基準の請負金額の引き上げ緩和
- ・ 建築の各種性能評価試験の製造者等の施設の実施および認定手続の簡素化（窓の社内試験または民間試験による防火設備認定取得）
- ・ 炭素繊維の利活用拡大に向けた炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化、JIS 規格材料を用いた工事方法の認定時間短縮
- ・ 労働者派遣事業の許可取得要件の緩和
- ・ 自動化工作機械に組み込むロボット（出力 80W 以上）に対する労働安全衛生法に規定する特別教育の省略
- ・ 工作機械の海外輸出時の安全保障貿易管理の手続き簡素化および現地生産に関する規制緩和
- ・ 経済連携協定（EPA）適用税率申請における特定原産地証明書の申請書類および書類内容の簡素化（HS コード不要等）
- ・ 資格者の配置が義務付けられている分野での資格取得要件の緩和および資格取得に要する費用負担の軽減

- 地方大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援
 - シード以前～シード期における資金調達支援や、ハンズオン支援人材の活用に関する費用に対する補助金・助成金の拡充
 - 公的なギャップファンドの創設
 - ベンチャーキャピタルとのマッチング支援
 - 国際特許の出願支援の拡充
 - 寄付した企業に対する税制優遇措置の創設
- 半導体、プラスチック等の原材料不足解消に向けたサプライチェーンの強靱化に資する支援の強化
 - サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の上限額・補助率の拡大、申請書類の簡素化および審査期間の短縮等
 - 国による基幹産業のサプライチェーンに潜むリスクの調査、情報提供
 - 海外からの安定調達に向けた外交強化
- ライフサイエンス分野や高機能新素材分野など新たな産業創成を振興する産業クラスター形成の構築、強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充
- AI、IoT 等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業（研究開発や高付加価値製品販売等）に転換を図る事業者への経済的支援の実施
- ものづくり企業の国際競争力強化に資する支援事業の拡充、人材育成の支援

4. オープンイノベーションの推進

地域の企業が環境変化に対応しながら競争力を維持・向上していくためには、分野を超えた組織の連携によるオープンイノベーションが重要である。

産学官の連携促進やスタートアップ振興のため、産学融合拠点整備等への支援、大学の競争的研究費の拡充、起業家人材の育成支援等を要望する。

- ・最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた地方大学の産学融合拠点整備に対する支援、自治体等のスタートアップ振興施策への支援拡充、起業家人材の育成支援
- ・地方大学の科学研究費助成事業等の競争的研究費の拡充、AI やIoT など第4次産業革命、Society5.0、カーボンニュートラルを実現する基礎研究課題への支援
- ・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実

5. 海外市場、広域観光市場の開拓

(1) 海外市場への進出

国内市場の成熟化、少子高齢化による労働人口の減少等により、国内市場の規模は縮小傾向にある中、発展が目覚ましい新興国を始めとする海外市場への進出が重要になっている。

経済連携交渉の推進、知的財産権保護の体制整備等、企業の海外市場進出に向けた支援を要望する。

- ・ TPP、日中韓 FTA 並びに RCEP 等の国益にかなう経済連携交渉の推進
- ・ 模倣品・海賊版拡散防止条約 (ACTA) の早期実現、ACTA への中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備および実効的な対応
- ・ 海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充、経済連携協定に関する中小企業等への啓蒙活動の強化並びに国際化人材の育成

(2) 広域観光の推進

観光産業は、裾野が広く、我が国の基幹産業へと成長するポテンシャルを有するとともに、人口減少時代における地域活性化の切り札である。

コロナ禍により大きく落ち込んだ観光需要が回復に向かっている今こそ、地方誘客の推進と、観光消費の拡大により、傷ついた地方経済を復活させる好機である。

そのため、インバウンドをターゲットとした高付加価値な観光地づくりや観光コンテンツの充実強化、観光産業の生産性向上・人材育成等に対する一層の支援を要望する。

①観光立国実現のためのインバウンドの促進

- ・北陸新幹線活用等による広域観光ルート（ゴールデンルートに加え、東京－北陸－大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等）の認知度向上による誘客促進に向けた支援の継続
- ・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援
- ・体験型観光コンテンツ（芸術文化、サステナブル、スポーツ、ヘルスケア等）の強化に対する支援の拡充
- ・訪日ビザ発給要件の緩和および人材確保に向けた就労ビザ対象業種のサービス産業への拡大
- ・地方自らの創意工夫による観光振興のための財源としての国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分
- ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充（CIQ体制整備、空港職員の充実）
- ・国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援

②観光まちづくりへの対応

- ・寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援
- ・地元観光資源の発掘や更なる磨き上げによる近隣観光需要の掘り起こしに向けた支援

③観光インフラの充実

- ・観光地の受入環境整備（観光スポットの多言語化、観光案内所等の整備・改良、Wi-Fi 環境の整備など）
 - ・全国交通系 IC カードを利用可能にするシステム整備を行う交通事業者に対する支援の拡充
 - ・スマートフォン等の通信インフラ（無料 Wi-Fi 等）を活用した情報発信に関する支援
- ・先進的なアプリケーションおよび飲食、交通、宿泊等が連携した共通プラットフォームの構築、整備
 - ・ビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信（外国語・日本語）

④観光人材の育成に向けた支援

- ・デジタル技術と観光資源とを掛け合わせる観光 DX により、地域の新たな観光価値をデザインできる人材育成への支援
- ・ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充

6. 企業誘致、地方分権改革

今般のコロナ禍で東京一極集中のリスクが再認識されたが、地方への企業移転は大きな動きにはなっていない。

北陸地域は、三大都市圏からのアクセスの良さ、災害発生リスクの低さ、豊富な水資源等、経済活動の面で魅力があり、東京一極集中の打破の受け皿としてふさわしい地域である。

今後30年以内の発生確率が70%以上と言われている首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模災害発生リスクへの対応も含め、北陸地域が東京一極集中の打破の受け皿となるための政府の支援を要望する。

(1) 北陸地域への企業誘致・投資促進

- ・大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化（地方拠点強化税制の特別償却率、税額控除率の拡大等）
- ・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分
- ・日本海側におけるデータセンター、海底ケーブル等のデジタルインフラ整備に向けた支援

(2) 地方分権改革の推進

- ・首都機能の地方への分散
- ・地方への権限移譲、地方税財源の充実確保
- ・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し（経済産業局、地方整備局、地方運輸局等）

Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援

1. 働き方改革

テレワークや副業・兼業等の新たな働き方は、労働人口の確保、育児介護離職の防止、ワーク・ライフ・バランスの充実等、企業、労働者の双方にメリットがあり、社会に浸透しつつある。この流れを止めないためにも、新たな働き方に取り組む企業、労働者への支援を要望する。

- ・労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方（テレワーク、副業・兼業、週休3日制等）の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援（人材確保等支援助成金（テレワークコース）、働き方改革推進支援助成金等）の拡充
- ・テレワークで使用する機器やツールの購入費用に関する個人向け減税制度の拡充（特定支出控除の対象費用の拡大等）
- ・テレワーク等のための設備投資税制（中小企業経営強化税制）の適用対象企業の範囲拡大

2. 女性活躍

北陸をはじめとする地方では人口減少に歯止めがかからず、特に若い女性の都会への流出が継続している。地域活性化や東京一極集中を打破するためにも、働きながら育児・介護ができる職場環境の整備や、ジェンダー平等の意識改革に取り組むことにより、女性から選ばれる地域にすることが重要である。当会は、育児・介護を社会全体で支援し、女性も責任ある仕事を続けていける地域にすることにより、「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランドづくりを進めている。

性別等にかかわらず一人ひとりが能力を発揮でき、安心して働き、暮らし続けられる社会の実現に向けた支援を要望する。

(1) 女性活躍促進の支援強化

- ・女性活躍推進法に基づく行動計画の実行と目標達成、えるぼし取得等に向けた支援
(企業への啓発活動、行動計画策定に関する相談体制の充実等)
- ・女性の政治・経済分野における意思決定への参画推進
- ・男女で格差のない働く機会の提供、賃金格差の是正に向けた取組み（中等教育における女子学生の理系分野への興味喚起、女性のデジタル人材育成にむけた技能習得と就労支援の拡充等）

(2) 企業と男女双方の意識改革

- ・性別に基づく固定的な役割分担意識の解消に向けた取組みの強化（家事・育児に対する男性の積極的な参加に向けた企業への経済的支援の拡充、企業からの相談体制の整備等）
- ・子供の頃からのジェンダー平等教育の推進

(3) 労働環境整備への支援

- ・働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化

- ・放課後児童クラブ、保育所、病児保育の量的拡充と質の向上
- ・介護施設の拡充
- ・介護支援や介護者のメンタルケアの充実
- ・介護休業制度拡充
- ・育児・家事・介護における AI・IoT・ロボットの導入に向けた支援

3. シニア活躍

少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は減少しているが、人生100年時代の中で、高齢になっても働き続けたいと考えるシニア層が多くなっている。

企業が成長するために必要な人材の確保に向け、多様なスキルや経験を有するシニアが活躍できるための雇用促進や職場環境整備に関する支援を要望する。

- ・「65歳超雇用促進助成金」等、高年齢者雇用に向けた就業規則等の制度変更に要した経費への支援拡充
- ・高年齢労働者のための職場環境改善に要した経費への支援拡充（エイジフレンドリー補助金の要件緩和や支援金の増加等）

4. 高度外国人材（外国人留学生等）および特定技能外国人労働者の受入

企業が必要な労働力を確保し、成長していくためには、留学生を始めとする高度外国人材や特定技能外国人の受入が重要であるが、高度外国人材や特定技能外国人は大都市圏に集中している。

優秀な外国人に選ばれ、能力が発揮できる企業・社会を形成するための支援を要望する。

- ・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化

- ・留学前の日本企業就職への動機付け強化
- ・通年採用・インターンシップ受入れの促進
- ・地域定着を促す奨学金制度の充実
- ・就職後における日本語コミュニケーション能力の向上支援
- ・活用・定着に資する人事制度等の企業への助言・周知
- ・採用戦略支援、インターンシップ等の受入れ、採用後の定着支援等に要する費用に対する補助金、助成金の拡充

- ・地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止および受入れ分野（アルミニウムビレット casting、アルミニウム押出等）の拡大
- ・行政・生活情報の多言語化の推進、日本語教育の充実強化、生活サービス環境の改善など多文化共生社会実現のための外国人材受入れ環境の整備
- ・外国人労働者の更なる受入れに向けた議論の加速

5. 人を呼び込む地域づくり

少子高齢化の加速による労働人口の減少に加え、特に、北陸は、若者の都会への流出が継続していること等により、人材不足が深刻化している。

このため、政府には、若者の地域定着等の労働人口維持に資する支援の拡充に加え、人を呼び込む魅力ある地域づくりに資する支援を要望する。

- ・若者の地方定着に資する制度の拡充（地域で育成された高度人材の地元定着を促進する支援等）
- ・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充
- ・大都市の大学定員の削減および地方の大学定員の拡大による大学定員の偏在是正
- ・地方大学の教育連携を促す支援の充実
- ・過疎地域等の地域における医療機能の確保
- ・健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援
- ・地域活性化に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくりや、スポーツ関連産業の創出拠点となる施設整備等への支援
- ・北陸新幹線敦賀開業後の二次交通の利便性維持向上、地方鉄道を活用した地域振興策への支援
- ・所有者不明土地の円滑な活用に向けた取組みの強化

＜参考＞ 政府に対する北陸経済界からの要望 省庁別項目一覧

【内閣官房・内閣府】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
・民間企業の防災・減災投資に対する支援	9
・地震、津波、大雪、豪雨等の自然災害に対する対策の強化、拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・人流・物流インフラ(鉄道、道路、空港、港湾)機能の維持に向けた国・県・市町村・事業者の連携 ・ICTを活用した対策の拡充(早期復旧や被災者への情報発信等) 	9
・電気料金の抑制、電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現に資する原子力発電所の効率的な審査による安全確認と早期再稼働	11
・原子力を巡る国の対応についての原子力立地地域および国民への説明責任の全う	11
・原子力(既設炉の再稼働および持続的な活用)等のベースロード電源や石炭、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた S+3E(S[安全]+3E[安定供給、環境保全、経済性])を念頭に置いたエネルギーミックスの推進	12
・資源の安定調達に向けた民間企業の資源開発への支援、資源外交の強化	12
・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
・北陸におけるスーパーシティ・スマートシティ構想の実現に向けた支援(地方自治体に各部署間の連携強化を促進させる等、構想実現に向けた地方自治体への更なる働きかけ等)	16
・5G や AI を活用したデジタルヘルスケアの推進、介護現場の生産性向上に資する介護のデジタル化に必要なデータ基盤の整備や人材育成に対する支援	16
・新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自治体等が実施する下水調査に対する経済的支援	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
・プロフェッショナル人材の採用、活用を促進するためのデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の拡充	18
・地方産業の担い手となる人材の育成および地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充(国立大学法人の運営費交付金等、私立大学等経常費補助金や地方大学・地域産業創生交付金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等)	19
・先端技術利用やビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・地方都市の実情に応じた用途地域の柔軟な見直し ・建設業許可取得基準の請負金額の引き上げ緩和 ・建築の各種性能評価試験の製造者等の施設の実施および認定手続の簡素化(窓の社内試験または民間試験による防火設備認定取得) ・炭素繊維の利活用拡大に向けた炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化、JIS規格材料を用いた工事方法の認定時間短縮 ・労働者派遣事業の許可取得要件の緩和 ・自動化工作機械に組み込むロボット(出力 80W 以上)に対する労働安全衛生法に規定する特別教育の省略 ・工作機械の海外輸出時の安全保障貿易管理の手続き簡素化および現地生産に関する規制緩和 ・経済連携協定(EPA)適用税率申請における特定原産地証明書の申請書類および書類内容の簡素化(HSコード不要等) ・資格者の配置が義務付けられている分野での資格取得要件の緩和および資格取得 	20

に要する費用負担の軽減	
<ul style="list-style-type: none"> 半導体、プラスチック等の原材料不足解消に向けたサプライチェーンの強靱化に資する支援の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の上限額・補助率の拡大、申請書類の簡素化および審査期間の短縮等 ・国による基幹産業のサプライチェーンに潜むリスクの調査、情報提供 ・海外からの安定調達に向けた外交強化 	21
<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス分野や高機能新素材分野など新たな産業創成を振興する産業クラスター形成の構築、強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充 	21
<ul style="list-style-type: none"> AI、IoT 等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業(研究開発や高付加価値製品販売等)に転換を図る事業者への経済的支援の実施 	21
<ul style="list-style-type: none"> 広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実 	22
<ul style="list-style-type: none"> TPP、日中韓 FTA 並びに RCEP 等の国益にかなう経済連携交渉の推進 	23
<ul style="list-style-type: none"> 模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の早期実現、ACTA への中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備および実効的な対応 	23
<ul style="list-style-type: none"> 大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化(地方拠点強化税制の特別償却率、税額控除率の拡大等) 	26
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分 	26
<ul style="list-style-type: none"> 首都機能の地方への分散 	26
<ul style="list-style-type: none"> 地方への権限移譲、地方税財源の充実確保 	26
<ul style="list-style-type: none"> 北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等) 	26
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方(テレワーク、副業・兼業、週休3日制等)の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援(人材確保等支援助成金(テレワークコース)、働き方改革推進支援助成金等)の拡充 	27
<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法に基づく行動計画の実行と目標達成、えるぼし取得等に向けた支援(企業への啓発活動、行動計画策定に関する相談体制の充実等) 	28
<ul style="list-style-type: none"> 女性の政治・経済分野における意思決定への参画推進 	28
<ul style="list-style-type: none"> 男女で格差のない働く機会の提供、賃金格差の是正に向けた取組み(中等教育における女子学生の理系分野への興味喚起、女性のデジタル人材育成にむけた技能習得と就労支援の拡充等) 	28
<ul style="list-style-type: none"> 性別に基づく固定的な役割分担意識の解消に向けた取組みの強化(家事・育児に対する男性の積極的な参加に向けた企業への経済的支援の拡充、企業からの相談体制の整備等) 	28
<ul style="list-style-type: none"> 子供の頃からのジェンダー平等教育の推進 	28
<ul style="list-style-type: none"> 働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ、保育所、病児保育の量的拡充と質の向上 ・介護施設の拡充 ・介護支援や介護者のメンタルケアの充実 ・介護休業制度拡充 ・育児・家事・介護における AI・IoT・ロボットの導入に向けた支援 	29
<ul style="list-style-type: none"> 若者の地方定着に資する制度の拡充(地域で育成された高度人材の地元定着を促進する支援等) 	32
<ul style="list-style-type: none"> UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充 	32
<ul style="list-style-type: none"> 大都市の大学定員の削減および地方の大学定員の拡大による大学定員の偏在是正 	32
<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域等の地域における医療機能の確保 	32
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援 	32
<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくりや、スポーツ関連産業の創出拠点となる施設整備等への支援 	32
<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線敦賀開業後の二次交通の利便性維持向上、地方鉄道を活用した地域振興 	32

策への支援	
-------	--

【総務省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
・金沢・敦賀間の 2023 年度末の確実な開業実現、沿線地域への開業に向けたまちづくりに対する継続的な支援	5
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀・大阪間について、次の事項を確実に実行するとともに、あらゆる手段を尽くした一日も早い全線整備 <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること ・「北陸新幹線事業推進調査」については、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行うことにより、施工上の課題を早期に解決するとともに、開業までの期間を最大限短縮すること ・沿線自治体との情報共有を徹底しながら調査・検討を迅速に進め、駅位置・詳細ルート等の情報や、認可・着工及び全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること ・新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により整備財源を早急に確保するなど、着工5条件の早期解決を図ること ・沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、あらゆる機会を捉え、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること 	6
・敦賀駅における乗換利便性を確保し、在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる北陸新幹線の大阪全線開業時までの関西・中京圏へのアクセス向上	6
・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減	6
・東海北陸自動車道の早期全線4車線化および4車線化事業中区間の着実な整備促進。特に「飛騨清見 IC－白川郷 IC (トンネル区間含む)」間の早期工事着手	7
・中部縦貫自動車道の 2026 年春全線開通に向けた着実な整備促進	7
・能越自動車道の早期全線開通に向けた一日も早い「田鶴浜－病院西 IC (仮称)」間の工事着手、「病院西 IC (仮称)－七尾 IC」、「輪島 IC－のと里山空港 IC」間の着実な整備促進	7
・舞鶴若狭自動車道「敦賀 JCT－舞鶴西 IC」間の早期全線4車線化および付加車線事業の着実な整備促進	7
・小松白川連絡道路の事業化に向けた調査の促進	7
・事故および渋滞の削減等に資する地域高規格道路の整備促進	7
・高速道路料金の割引制度の拡充	8
・過疎地域における交通機能確保等、地域公共交通確保維持改善事業の拡充	9
<ul style="list-style-type: none"> ・地震、津波、大雪、豪雨等の自然災害に対する対策の強化、拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・人流・物流インフラ(鉄道、道路、空港、港湾)機能の維持に向けた国・県・市町村・事業者の連携 ・ICT を活用した対策の拡充(早期復旧や被災者への情報発信等) 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 	16

・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大	
・北陸におけるスーパーシティ・スマートシティ構想の実現に向けた支援(地方自治体に各部署間の連携強化を促進させる等、構想実現に向けた地方自治体への更なる働きかけ等)	16
・行政手続きの効率化・迅速化につながるマイナンバーカードの適正な運用に基づく活用促進	16
・5G や AI を活用したデジタルヘルスケアの推進、介護現場の生産性向上に資する介護のデジタル化に必要なデータ基盤の整備や人材育成に対する支援	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
・サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充(アドバイザー制度の拡充や ICT 環境整備費用負担等)、人材育成の支援	17
・地方産業の担い手となる人材の育成および地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充(国立大学法人の運営費交付金等、私立大学等経常費補助金や地方大学・地域産業創生交付金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等)	19
・AI、IoT 等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業(研究開発や高付加価値製品販売等)に転換を図る事業者への経済的支援の実施	21
・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実	22
・地方自らの創意工夫による観光振興のための財源としての国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分	24
・全国交通系 IC カードを利用可能にするシステム整備を行う交通事業者に対する支援の拡充	25
・スマートフォン等の通信インフラ(無料 Wi-Fi 等)を活用した情報発信に関する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的なアプリケーションおよび飲食、交通、宿泊等が連携した共通プラットフォームの構築、整備 ・ビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信(外国語・日本語) 	25
・大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化(地方拠点強化税制の特別償却率、税額控除率の拡大等)	26
・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分	26
・日本海側におけるデータセンター、海底ケーブル等のデジタルインフラ整備に向けた支援	26
・首都機能の地方への分散	26
・地方への権限移譲、地方税財源の充実確保	26
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	26
III ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
・労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方(テレワーク、副業・兼業、週休3日制等)の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援(人材確保等支援助成金(テレワークコース)、働き方改革推進支援助成金等)の拡充	27
・若者の地方定着に資する制度の拡充(地域で育成された高度人材の地元定着を促進する支援等)	32
・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充	32
・過疎地域等の地域における医療機能の確保	32
・健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援	32
・所有者不明土地の円滑な活用に向けた取組みの強化	32

【法務省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・訪日ビザ発給要件の緩和および人材確保に向けた就労ビザ対象業種のサービス産業への拡大 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充（CIQ 体制整備、空港職員の充実） 	24
III ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・子供の頃からのジェンダー平等教育の推進 	28
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・留学前の日本企業就職への動機付け強化 ・通年採用・インターンシップ受入れの促進 ・地域定着を促す奨学金制度の充実 ・就職後における日本語コミュニケーション能力の向上支援 ・活用・定着に資する人事制度等の企業への助言・周知 ・採用戦略支援、インターンシップ等の受入れ、採用後の定着支援等に要する費用に対する補助金、助成金の拡充 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止および受入れ分野（アルミニウムビレット鋳造、アルミニウム押出等）の拡大 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・行政・生活情報の多言語化の推進、日本語教育の充実強化、生活サービス環境の改善など多文化共生社会実現のための外国人材受入れ環境の整備 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者の更なる受入れに向けた議論の加速 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・所有者不明土地の円滑な活用に向けた取組みの強化 	32

【外務省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・TPP、日中韓 FTA 並びに RCEP 等の国益にかなう経済連携交渉の推進 	23
<ul style="list-style-type: none"> ・模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTA への中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備および実効的な対応 	23
<ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充、経済連携協定に関する中小企業等への啓蒙活動の強化並びに国際化人材の育成 	23

・訪日ビザ発給要件の緩和および人材確保に向けた就労ビザ対象業種のサービス産業への拡大	24
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> ・留学前の日本企業就職への動機付け強化 ・通年採用・インターンシップ受入れの促進 ・地域定着を促す奨学金制度の充実 ・就職後における日本語コミュニケーション能力の向上支援 ・活用・定着に資する人事制度等の企業への助言・周知 ・採用戦略支援、インターンシップ等の受入れ、採用後の定着支援等に要する費用に対する補助金、助成金の拡充 	31
・地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止および受入れ分野(アルミニウムビレット鑄造、アルミニウム押出等)の拡大	31
・行政・生活情報の多言語化の推進、日本語教育の充実強化、生活サービス環境の改善など多文化共生社会実現のための外国人材受入れ環境の整備	31
・外国人労働者の更なる受入れに向けた議論の加速	31

【財務省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
・金沢・敦賀間の 2023 年度末の確実な開業実現、沿線地域への開業に向けたまちづくりに対する継続的な支援	5
・敦賀・大阪間について、次の事項を確実に実行するとともに、あらゆる手段を尽くした一日も早い全線整備 <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること ・「北陸新幹線事業推進調査」については、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行うことにより、施工上の課題を早期に解決するとともに、開業までの期間を最大限短縮すること ・沿線自治体との情報共有を徹底しながら調査・検討を迅速に進め、駅位置・詳細ルート等の情報や、認可・着工及び全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること ・新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により整備財源を早急に確保するなど、着工5条件の早期解決を図ること ・沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、あらゆる機会を捉え、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること 	6
・敦賀駅における乗換利便性を確保し、在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる北陸新幹線の大阪全線開業時までの関西・中京圏へのアクセス向上	6
・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減	6
・東海北陸自動車道の早期全線4車線化および4車線化事業中区間の着実な整備促進。特に「飛騨清見 IC－白川郷 IC(トンネル区間含む)」間の早期工事着手	7
・中部縦貫自動車道の 2026 年春全線開通に向けた着実な整備促進	7
・能越自動車道の早期全線開通に向けた一日も早い「田鶴浜－病院西 IC(仮称)」間の工事着手、「病院西 IC(仮称)－七尾 IC」、「輪島 IC－のと里山空港 IC」間の着実な整備促進	7
・舞鶴若狭自動車道「敦賀 JCT－舞鶴西 IC」間の早期全線4車線化および付加車線事業の着実な整備促進	7
・小松白川連絡道路の事業化に向けた調査の促進	7

・事故および渋滞の削減等に資する地域高規格道路の整備促進	7
・北陸港湾の利便性向上、国際物流環境の変化への対応、大型クルーズ船誘致に向けた北陸の日本海側拠点港の整備促進、最新物流施設への転換	8
・高速道路料金の割引制度の拡充	8
・民間企業の防災・減災投資に対する支援	9
・国道8号、中部縦貫自動車道、東海北陸自動車道における雪害対策強化(大雪時の立ち往生防止対策や通行止め頻発箇所の4車線化等)	9
・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充	15
・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
Ⅱ 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
・企業の成長力・競争力強化、省エネに向けた設備投資、研究、技術開発等への更なる減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充(特に、研究開発税制の税額控除率拡大、いわゆる専ら要件等の要件緩和)	17
・適正な価格転嫁を阻む下請取引の適正化や消費税インボイス制度導入による免税事業者の排除防止等、不公正取引排除の強化	18
・リスクリング等による人材育成や、生産性向上に取り組む企業への支援の拡充	18
・中小企業経営強化税制の対象設備の販売開始時期要件の撤廃	18
・地方産業の担い手となる人材の育成および地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充(国立大学法人の運営費交付金等、私立大学等経常費補助金や地方大学・地域産業創生交付金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等)	19
・地方大学の科学研究費助成事業等の競争的研究費の拡充、AI や IoT など第4次産業革命、Society5.0、カーボンニュートラルを実現する基礎研究課題への支援	22
・北陸新幹線活用等による広域観光ルート(ゴールデンルートに加え、東京ー北陸ー大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等)の認知度向上による誘客促進に向けた支援の継続	24
・地方自らの創意工夫による観光振興のための財源としての国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分	24
・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充(CIQ 体制整備、空港職員の充実)	24
・大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化(地方拠点強化税制の特別償却率、税額控除率の拡大等)	26
・首都機能の地方への分散	26
・地方への権限移譲、地方税財源の充実確保	26
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
・テレワークで使用する機器やツールの購入費用に関する個人向け減税制度の拡充(特定支出控除の対象費用の拡大等)	27
・テレワーク等のための設備投資税制(中小企業経営強化税制)の適用対象企業の範囲拡大	27
・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充	32

【文部科学省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・生成系 AI の活用に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生成系 AI を活用、開発できる人材の育成費用に対する経済的支援 ・データ利用とプライバシー保護のための制度、ガイドラインの整備 ・産学官連携による生成系 AI の活用、開発に向けた研究助成金の創設等 	18
<ul style="list-style-type: none"> ・大学を活用した DX、AI、IoT、数理・データサイエンス、セキュリティ等の社会人向け人材育成事業への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・リスキリング・リカレント教育の充実に向けたニーズ・シーズマッチング、教育プログラム（カリキュラム）の作成、教育プログラム受講促進に向けたコーディネーターや企業アドバイザーの配置、効果の検証などに要する費用に対する補助金・助成金の拡充 ・リスキリング・リカレント教育の受講料に対する企業と個人への補助金および税制優遇措置の拡充 	19
<ul style="list-style-type: none"> ・地方産業の担い手となる人材の育成および地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（国立大学法人の運営費交付金等、私立大学等経常費補助金や地方大学・地域産業創生交付金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等） 	19
<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・シード以前～シード期における資金調達支援や、ハンズオン支援人材の活用に必要な費用に対する補助金・助成金の拡充 ・公的なギャップファンドの創設 ・ベンチャーキャピタルとのマッチング支援 ・国際特許の出願支援の拡充 ・寄付した企業に対する税制優遇措置の創設 	21
<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス分野や高機能新素材分野など新たな産業創成を振興する産業クラスター形成の構築、強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充 	21
<ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoT 等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業（研究開発や高付加価値製品販売等）に転換を図る事業者への経済的支援の実施 	21
<ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた地方大学の産学融合拠点整備に対する支援、自治体等のスタートアップ振興施策への支援拡充、起業家人材の育成支援 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学の科学研究費助成事業等の競争的研究費の拡充、AI や IoT など第4次産業革命、Society5.0、カーボンニュートラルを実現する基礎研究課題への支援 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・地元観光資源の発掘や更なる磨き上げによる近隣観光需要の掘り起こしに向けた支援 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分 	26
III ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・男女で格差のない働く機会の提供、賃金格差の是正に向けた取組み（中等教育における女子学生の理系分野への興味喚起、女性のデジタル人材育成にむけた技能習得と就労支援の拡充等） 	28
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 	31

<ul style="list-style-type: none"> ・留学前の日本企業就職への動機付け強化 ・通年採用・インターンシップ受入れの促進 ・地域定着を促す奨学金制度の充実 ・就職後における日本語コミュニケーション能力の向上支援 ・活用・定着に資する人事制度等の企業への助言・周知 ・採用戦略支援、インターンシップ等の受入れ、採用後の定着支援等に要する費用に対する補助金、助成金の拡充 	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政・生活情報の多言語化の推進、日本語教育の充実強化、生活サービス環境の改善など多文化共生社会実現のための外国人材受入れ環境の整備 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地方定着に資する制度の拡充(地域で育成された高度人材の地元定着を促進する支援等) 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・大都市の大学定員の削減および地方の大学定員の拡大による大学定員の偏在是正 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学の教育連携を促す支援の充実 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域等の地域における医療機能の確保 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に向けたスポーツと地域資源を掛け合わせたまちづくりや、スポーツ関連産業の創出拠点となる施設整備等への支援 	32

【厚生労働省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・国や地方自治体との契約により実施するすべての除雪維持作業について、労働基準法第33条第1項に規定する「災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働等に係る許可基準」の対象とすること(除雪維持作業は天候により作業時間が左右されるため、時間管理が困難。また、年によって降雪量が異なるため、計画的な人員配置が困難) 	10
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車両通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
<ul style="list-style-type: none"> ・5G や AI を活用したデジタルヘルスケアの推進、介護現場の生産性向上に資する介護のデジタル化に必要なデータ基盤の整備や人材育成に対する支援 	16
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自治体等が実施する下水調査に対する経済的支援 	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・景気変動や産業構造変化、労働力不足等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充 	17
<ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金引上げに伴う中小企業への支援施策の強化・拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)及び働き方改革推進支援助成金における中小企業に対する要件緩和(事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額30円の拡大、事業実施期間の延長) ・中小企業の義務的負担の軽減のため、当分の間の労働保険料(労災保険、雇用保険)、社会保険料の事業者負担分の引下げ 	18
<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術利用やビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・地方都市の実情に応じた用途地域の柔軟な見直し ・建設業許可取得基準の請負金額の引き上げ緩和 ・建築の各種性能評価試験の製造者等の施設の実施および認定手続の簡素化(窓 	20

<ul style="list-style-type: none"> の社内試験または民間試験による防火設備認定取得) 炭素繊維の利活用拡大に向けた炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化、JIS規格材料を用いた工事方法の認定時間短縮 労働者派遣事業の許可取得要件の緩和 自動化工作機械に組み込むロボット(出力 80W 以上)に対する労働安全衛生法に規定する特別教育の省略 工作機械の海外輸出時の安全保障貿易管理の手続き簡素化および現地生産に関する規制緩和 経済連携協定(EPA)適用税率申請における特定原産地証明書の申請書類および書類内容の簡素化(HSコード不要等) 資格者の配置が義務付けられている分野での資格取得要件の緩和および資格取得に要する費用負担の軽減 	
<ul style="list-style-type: none"> 広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実 	22
<ul style="list-style-type: none"> 海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充、経済連携協定に関する中小企業等への啓蒙活動の強化並びに国際化人材の育成 	23
<ul style="list-style-type: none"> 訪日ビザ発給要件の緩和および人材確保に向けた就労ビザ対象業種のサービス産業への拡大 	24
<ul style="list-style-type: none"> 北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充(CIQ 体制整備、空港職員の充実) 	24
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分 	26
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方(テレワーク、副業・兼業、週休3日制等)の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援(人材確保等支援助成金(テレワークコース)、働き方改革推進支援助成金等)の拡充 	27
<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法に基づく行動計画の実行と目標達成、えるぼし取得等に向けた支援(企業への啓発活動、行動計画策定に関する相談体制の充実等) 	28
<ul style="list-style-type: none"> 男女で格差のない働く機会の提供、賃金格差の是正に向けた取組み(中等教育における女子学生の理系分野への興味喚起、女性のデジタル人材育成にむけた技能習得と就労支援の拡充等) 	28
<ul style="list-style-type: none"> 働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ、保育所、病児保育の量的拡充と質の向上 介護施設の拡充 介護支援や介護者のメンタルケアの充実 介護休業制度拡充 育児・家事・介護における AI・IoT・ロボットの導入に向けた支援 	29
<ul style="list-style-type: none"> 「65 歳超雇用促進助成金」等、高齢者雇用に向けた就業規則等の制度変更に必要な経費への支援拡充 	30
<ul style="list-style-type: none"> 高齢労働者のための職場環境改善に必要な経費への支援拡充(エイジフレンドリー補助金の要件緩和や支援金の増加等) 	30
<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 <ul style="list-style-type: none"> 留学前の日本企業就職への動機付け強化 通年採用・インターンシップ受入れの促進 地域定着を促す奨学金制度の充実 就職後における日本語コミュニケーション能力の向上支援 活用・定着に資する人事制度等の企業への助言・周知 採用戦略支援、インターンシップ等の受入れ、採用後の定着支援等に要する費用に対する補助金、助成金の拡充 	31
<ul style="list-style-type: none"> 地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止および受入れ分野(アルミニウムビレット鋳造、アルミニウム押出等)の拡大 	31
<ul style="list-style-type: none"> 行政・生活情報の多言語化の推進、日本語教育の充実強化、生活サービス環境の改善など多文化共生社会実現のための外国人材受入れ環境の整備 	31
<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の更なる受入れに向けた議論の加速 	31
<ul style="list-style-type: none"> 若者の地方定着に資する制度の拡充(地域で育成された高度人材の地元定着を促進 	32

する支援等)	
・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充	32
・過疎地域等の地域における医療機能の確保	32
・健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援	32

【農林水産省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入拡大を図るための支援の拡充、要件整備 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の構築費が高額となる多雪地域に対する各種補助金の要件緩和等の制度設計支援 第一種農地として指定されている耕作放棄地(遊休農地)の活用、および地域振興を目的とした農地転用許可に対する制度整備 地域ごとの農業委員会によって判断が分かれている第二種農地の転用許可に関する統一ガイドラインの整備 日照時間や出力制御の実施頻度等の地域特性を踏まえた支援 	13
<ul style="list-style-type: none"> 各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> 公共工事における見積活用方式の積極的活用 業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 特殊車両通行許可手続きの早期化 食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 認定品に類似する製品の認定期間の短縮 国家資格・法定講習の申請オンライン化 国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
II 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> AI、IoT 等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業(研究開発や高付加価値製品販売等)に転換を図る事業者への経済的支援の実施 	21
<ul style="list-style-type: none"> TPP、日中韓 FTA 並びに RCEP 等の国益にかなう経済連携交渉の推進 	23
<ul style="list-style-type: none"> 北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充(CIQ 体制整備、空港職員の充実) 	24
III ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援 	32

【経済産業省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域における交通機能確保等、地域公共交通確保維持改善事業の拡充 	9
<ul style="list-style-type: none"> 無人自動運転の導入拡大に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> 公道テストの更なる緩和(時間帯、気象条件、道路条件) データ利用の障害となる過度なプライバシー保護の排除 高精度地図、車両搭載センサー、通信インフラの整備 	9
<ul style="list-style-type: none"> 商用ドローンの利用拡大に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> 飛行制限エリア、重量制限等の規制緩和 飛行許可手続きの簡易化(オンライン許可申請導入、ライセンス取得の簡易化等) 安全にドローンを操縦できる人材の育成に必要な教育プログラムの構築・整備 	9
<ul style="list-style-type: none"> 民間企業の防災・減災投資に対する支援 	9
<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の抑制、電力の安定供給、カーボンニュートラルの実現に資する原子力発電所の効率的な審査による安全確認と早期再稼働 	11
<ul style="list-style-type: none"> 原子力を巡る国の対応についての原子力立地地域および国民への説明責任の全う 	11

<ul style="list-style-type: none"> 原子力(既設炉の再稼働および持続的な活用)等のベースロード電源や石炭、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた S+3E(S[安全]+3E[安定供給、環境保全、経済性])を念頭に置いたエネルギーミックスの推進 	12
<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルと安定供給の両立に資する電源の事業環境の整備 	12
<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化に資する広域ガスパイプライン等の整備への支援 	12
<ul style="list-style-type: none"> 資源の安定調達に向けた民間企業の資源開発への支援、資源外交の強化 	12
<ul style="list-style-type: none"> 電気料金負担軽減策の実施期間延長、および特別高圧契約で受電するすべての事業者に対する電気料金負担軽減策の適用 	12
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免措置について、エネルギー効率の良い事業者にも適用されるよう減免条件の売上高原単位(5.6kWh/千円)の引き下げ 	12
<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池、エネルギーマネジメントシステム等の省エネ設備の家庭への普及に向けた支援の拡充 	12
<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル実現に向けた企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備、太陽光発電設備等の環境対応設備・製品導入に対する支援の拡充 	12
<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入拡大を図るための支援の拡充、要件整備 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の構築費が高額となる多雪地域に対する各種補助金の要件緩和等の制度設計支援 第一種農地として指定されている耕作放棄地(遊休農地)の活用、および地域振興を目的とした農地転用許可に対する制度整備 地域ごとの農業委員会によって判断が分かれている第二種農地の転用許可に関する統一ガイドラインの整備 日照時間や出力制御の実施頻度等の地域特性を踏まえた支援 	13
<ul style="list-style-type: none"> 効率的かつ効果的な省エネ・省 CO2 対策に資する省エネルギー診断に対する継続支援 	13
<ul style="list-style-type: none"> ZEB 関連補助金のうち、新築の複数年度事業に対する支援策の拡充および手続の簡略化 ZEB(Net Zero Energy Building) …高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入して、エネルギー消費量を実質ゼロとすることを目指した建築物 	13
<ul style="list-style-type: none"> 各種補助金の支給要件となっている対象設備の年度内導入完了の期限延長(先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金等) 	13
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー開発促進に向けた環境影響評価法、電気事業法、船舶法などの規制緩和の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 電気事業法、港湾法、船舶安全法に規定する提出書類の削減と審査時間の短縮 電気事業法に基づく安全審査について、第三者認証機関による審査と経済産業省による工事計画届出の重複回避 自国の沿岸輸送(内航海運)は自国籍船に限るというカボタージュ規制の緩和による外国籍 SEP 船(建設作業用クレーン船)の使用実現 環境アセスメントに必要なデータ数の削減等、事業者負担の軽減 環境アセスメントの手続き迅速化と対象事業規模要件の見直し 	14
<ul style="list-style-type: none"> 浮体式洋上風力発電の開発支援および風力発電技術、部材製造の国産化支援 <ul style="list-style-type: none"> 風車関連企業(風車メーカー、実際に工事等を担当する大手ゼネコン等)との出会いの場を創出 参入に必要な各種認証取得に向けたコーディネーター配置等への支援 炭素繊維複合材料を使用した製品の量産化や製造時の環境負荷低減に向け、共同研究開発体制を構築 浮体式等の次世代技術開発に向けた研究支援 	14
<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング導入におけるエネルギー価格の地域間格差が生じない公平な負担の仕組みづくり、国が主体となった負担に対する国民理解の醸成 	14
<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル LNG 等の導入促進に資するクレジット取引ルールの早期整備 	15
<ul style="list-style-type: none"> アルミスクラップ材の海外流出抑止策の検討(海外と国内の買取差額の補助等) 	15

・カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充	15
・e-methane(イーメタン)導入に対する支援の拡充	15
・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
・北陸におけるスーパーシティ・スマートシティ構想の実現に向けた支援(地方自治体に各部署間の連携強化を促進させる等、構想実現に向けた地方自治体への更なる働きかけ等)支援	16
・5G や AI を活用したデジタルヘルスケアの推進、介護現場の生産性向上に資する介護のデジタル化に必要なデータ基盤の整備や人材育成に対する支援	16
Ⅱ 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
・企業が AI、IoT 等のデジタル技術を活用するために必要な設備投資、人材育成への支援の拡充	17
・サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充(アドバイザー制度の拡充や ICT 環境整備費用負担等)、人材育成の支援	17
・企業の成長力・競争力強化、省エネに向けた設備投資、研究、技術開発等への更なる減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充(特に、研究開発税制の税額控除率拡大、いわゆる専ら要件等の要件緩和)	17
・景気変動や産業構造変化、労働力不足等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充	17
・適正な価格転嫁を阻む下請取引の適正化や消費税インボイス制度導入による免税事業者の排除防止等、不公正取引排除の強化	18
・リスクリング等による人材育成や、生産性向上に取り組む企業への支援の拡充	18
・中小企業経営強化税制の対象設備の販売開始時期要件の撤廃	18
・生成系 AI の活用に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・生成系 AI を活用、開発できる人材の育成費用に対する経済的支援 ・データ利用とプライバシー保護のための制度、ガイドラインの整備 ・産学官連携による生成系 AI の活用、開発に向けた研究助成金の創設等 	18
・大学を活用した DX、AI、IoT、数理・データサイエンス、セキュリティ等の社会人向け人材育成事業への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・リスクリング・リカレント教育の充実に向けたニーズ・シーズマッチング、教育プログラム(カリキュラム)の作成、教育プログラム受講促進に向けたコーディネーターや企業アドバイザーの配置、効果の検証などに要する費用に対する補助金・助成金の拡充 ・リスクリング・リカレント教育の受講料に対する企業と個人への補助金および税制優遇措置の拡充 	19
・先端技術利用やビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・地方都市の実情に応じた用途地域の柔軟な見直し ・建設業許可取得基準の請負金額の引き上げ緩和 ・建築の各種性能評価試験の製造者等の施設の実施および認定手続の簡素化(窓の社内試験または民間試験による防火設備認定取得) ・炭素繊維の利活用拡大に向けた炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化、JIS規格材料を用いた工事方法の認定時間短縮 ・労働者派遣事業の許可取得要件の緩和 ・自動化工作機械に組み込むロボット(出力 80W 以上)に対する労働安全衛生法に規定する特別教育の省略 ・工作機械の海外輸出時の安全保障貿易管理の手続き簡素化および現地生産に関する規制緩和 ・経済連携協定(EPA)適用税率申請における特定原産地証明書の申請書類および 	20

書類内容の簡素化(HSコード不要等) ・資格者の配置が義務付けられている分野での資格取得要件の緩和および資格取得に要する費用負担の軽減	
・地方大学に特化したスタートアップ創出に向けた支援 ・シード以前～シード期における資金調達支援や、ハンズオン支援人材の活用に必要な費用に対する補助金・助成金の拡充 ・公的なギャップファンドの創設 ・ベンチャーキャピタルとのマッチング支援 ・国際特許の出願支援の拡充 ・寄付した企業に対する税制優遇措置の創設	21
・半導体、プラスチック等の原材料不足解消に向けたサプライチェーンの強靱化に資する支援の強化 ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金の上限額・補助率の拡大、申請書類の簡素化および審査期間の短縮等 ・国による基幹産業のサプライチェーンに潜むリスクの調査、情報提供 ・海外からの安定調達に向けた外交強化	21
・ライフサイエンス分野や高機能新素材分野など新たな産業創成を振興する産業クラスター形成の構築、強化に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充	21
・AI、IoT等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業(研究開発や高付加価値製品販売等)に転換を図る事業者への経済的支援の実施	21
・ものづくり企業の国際競争力強化に資する支援事業の拡充、人材育成の支援	21
・最先端技術の活用やオープンイノベーションの促進等に向けた地方大学の産学融合拠点整備に対する支援、自治体等のスタートアップ振興施策への支援拡充、起業家人材の育成支援	22
・地方大学の科学研究費助成事業等の競争的研究費の拡充、AIやIoTなど第4次産業革命、Society5.0、カーボンニュートラルを実現する基礎研究課題への支援	22
・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実	22
・TPP、日中韓FTA並びにRCEP等の国益にかなう経済連携交渉の推進	23
・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備および実効的な対応	23
・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充、経済連携協定に関する中小企業等への啓蒙活動の強化並びに国際化人材の育成	23
・大都市から地方への企業移転を促すインセンティブ施策の強化(地方拠点強化税制の特別償却率、税額控除率の拡大等)	26
・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分	26
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	26
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
・労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方(テレワーク、副業・兼業、週休3日制等)の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援(人材確保等支援助成金(テレワークコース)、働き方改革推進支援助成金等)の拡充	27
・男女で格差のない働く機会の提供、賃金格差の是正に向けた取組み(中等教育における女子学生の理系分野への興味喚起、女性のデジタル人材育成にむけた技能習得と就労支援の拡充等)	28
・働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化 ・放課後児童クラブ、保育所、病児保育の量的拡充と質の向上 ・介護施設の拡充 ・介護支援や介護者のメンタルケアの充実 ・介護休業制度拡充 ・育児・家事・介護におけるAI・IoT・ロボットの導入に向けた支援	29
・外国人留学生の就職促進および活用・定着に向けた施策の充実強化 ・留学前の日本企業就職への動機付け強化	31

<ul style="list-style-type: none"> ・通年採用・インターンシップ受入れの促進 ・地域定着を促す奨学金制度の充実 ・就職後における日本語コミュニケーション能力の向上支援 ・活用・定着に資する人事制度等の企業への助言・周知 ・採用戦略支援、インターンシップ等の受入れ、採用後の定着支援等に要する費用に対する補助金、助成金の拡充 	
<ul style="list-style-type: none"> ・地方の人手不足に対応した特定技能外国人の大都市圏等への集中防止および受入れ分野(アルミニウムビレット casting、アルミニウム押出等)の拡大 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・行政・生活情報の多言語化の推進、日本語教育の充実強化、生活サービス環境の改善など多文化共生社会実現のための外国人材受入れ環境の整備 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者の更なる受入れに向けた議論の加速 	31
<ul style="list-style-type: none"> ・UIJ ターン、二地域居住等、地方への移住促進に資する施策への支援拡充 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域等の地域における医療機能の確保 	32
<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸や認知症患者増加などの超高齢社会が抱える医療課題の解決を担う人材育成への支援 	32

【国土交通省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・金沢・敦賀間の 2023 年度末の確実な開業実現、沿線地域への開業に向けたまちづくりに対する継続的な支援 	5
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀・大阪間について、次の事項を確実に実行するとともに、あらゆる手段を尽くした一日も早い全線整備 <ul style="list-style-type: none"> ・沿線地域の意見を踏まえながら、環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進めること ・「北陸新幹線事業推進調査」については、国において沿線住民の理解を得ながら、従来、認可後に行っていた調査も含め、必要な調査等を先行的・集中的に行うことにより、施工上の課題を早期に解決するとともに、開業までの期間を最大限短縮すること ・沿線自治体との情報共有を徹底しながら調査・検討を迅速に進め、駅位置・詳細ルート等の情報や、認可・着工及び全線開業に向けたスケジュール感を早急に明らかにすること ・新幹線への公共事業費の大幅な拡充・重点配分、貸付料財源の最大限の確保、財政投融资の活用等により整備財源を早急に確保するなど、着工5条件の早期解決を図ること ・沿線地域の住民に対し、国が前面に立って、あらゆる機会を捉え、国土政策の根幹を成す極めて重要な国家プロジェクトである北陸新幹線の必要性や意義を丁寧に説明し、早期全線整備に向けた理解促進を図ること 	6
<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀駅における乗換利便性を確保し、在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる北陸新幹線の大阪全線開業時までの関西・中京圏へのアクセス向上 	6
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸自動車道の早期全線4車線化および4車線化事業中区間の着実な整備促進。特に「飛騨清見 IC－白川郷 IC(トンネル区間含む)」間の早期工事着手 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・中部縦貫自動車道の 2026 年春全線開通に向けた着実な整備促進 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・能越自動車道の早期全線開通に向けた一日も早い「田鶴浜－病院西 IC(仮称)」間の工事着手、「病院西 IC(仮称)－七尾 IC」、「輪島 IC－のと里山空港 IC」間の着実な整備促進 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴若狭自動車道「敦賀 JCT－舞鶴西 IC」間の早期全線4車線化および付加車線事業の着実な整備促進 	7
<ul style="list-style-type: none"> ・小松白川連絡道路の事業化に向けた調査の促進 	7

・事故および渋滞の削減等に資する地域高規格道路の整備促進	7
・北陸港湾の利便性向上、国際物流環境の変化への対応、大型クルーズ船誘致に向けた北陸の日本海側拠点港の整備促進、最新物流施設への転換	8
・新型コロナウイルス感染症収束後の国内航空需要喚起のための取組み促進、国内路線網・便数の維持のための支援(航空機燃料税の減免継続、国内線着陸料の軽減措置継続等)	8
・新型コロナウイルス感染症収束後の国際航空需要喚起のための取組み促進(地方空港における国際線発着の早期再開等)、国際路線網・便数の維持のための支援(国際線着陸料の軽減措置継続、運航再開に係る経費支援等)	8
・太平洋側の大規模災害時に、北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすための物流インフラ整備(北陸の日本海側拠点港の国際物流ターミナル、高規格道路等)と、代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」の着実な実施とフォローアップ(同行動計画の実効性を高めるための代替輸送訓練の国主導による継続実施等)	8
・物流のデジタル化、自動化・機械化等、物流 DX の推進に向けた取組みへの支援	8
・トラックドライバー等の労働環境整備、女性・高齢者・外国人等が活躍できる職場環境整備に対する支援強化	8
・高速道路料金の割引制度の拡充	8
・輸送時の CO2 排出削減に資するモーダルシフト(トラック→船、鉄道)の活性化に向けた支援の充実(貨物鉄道網の改善、貨物列車の増便、関連インフラの整備、富山新港～博多港等の内航路線拡充に向けた支援)	8
・過疎地域における交通機能確保等、地域公共交通確保維持改善事業の拡充	9
・無人自動運転の導入拡大に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・公道テストの更なる緩和(時間帯、気象条件、道路条件) ・データ利用の障害となる過度なプライバシー保護の排除 ・高精度地図、車両搭載センサー、通信インフラの整備 	9
・商業用ドローンの利用拡大に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・飛行制限エリア、重量制限等の規制緩和 ・飛行許可手続きの簡易化(オンライン許可申請導入、ライセンス取得の簡易化等) ・安全にドローンを操縦できる人材の育成に必要な教育プログラムの構築・整備 	9
・民間企業の防災・減災投資に対する支援	9
・国道8号、中部縦貫自動車道、東海北陸自動車道における雪害対策強化(大雪時の立ち往生防止対策や通行止め頻発箇所の4車線化等)	9
・地震、津波、大雪、豪雨等の自然災害に対する対策の強化、拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・人流・物流インフラ(鉄道、道路、空港、港湾)機能の維持に向けた国・県・市町村・事業者の連携 ・ICT を活用した対策の拡充(早期復旧や被災者への情報発信等) 	9
・再生可能エネルギー開発促進に向けた環境影響評価法、電気事業法、船舶法などの規制緩和の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業法、港湾法、船舶安全法に規定する提出書類の削減と審査時間の短縮 ・電気事業法に基づく安全審査について、第三者認証機関による審査と経済産業省による工事計画届出の重複回避 ・自国の沿岸輸送(内航海運)は自国籍船に限るというカボタージュ規制の緩和による外国籍 SEP 船(建設作業用クレーン船)の使用実現 ・環境アセスメントに必要なデータ数の削減等、事業者負担の軽減 ・環境アセスメントの手続き迅速化と対象事業規模要件の見直し 	14
・トラック、バス輸送時の CO2 排出削減に資する次世代トラック、バスの導入、再生可能資源由来燃料の使用に向けた経済的支援	15
・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車輛通行許可手続きの早期化 	16

<ul style="list-style-type: none"> ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸におけるスーパーシティ・スマートシティ構想の実現に向けた支援(地方自治体に各部署間の連携強化を促進させる等、構想実現に向けた地方自治体への更なる働きかけ等)支援 	16
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自治体等が実施する下水調査に対する経済的支援 	16
Ⅱ 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間工事におけるインフレスライド条項の適用に向けた工事発注者への働きかけ 	18
<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術利用やビジネス展開、競争力強化に資する規制緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・地方都市の実情に応じた用途地域の柔軟な見直し ・建設業許可取得基準の請負金額の引き上げ緩和 ・建築の各種性能評価試験の製造者等の施設の実施および認定手続の簡素化(窓の社内試験または民間試験による防火設備認定取得) ・炭素繊維の利活用拡大に向けた炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化、JIS規格材料を用いた工事方法の認定時間短縮 ・労働者派遣事業の許可取得要件の緩和 ・自動化工作機械に組み込むロボット(出力 80W 以上)に対する労働安全衛生法に規定する特別教育の省略 ・工作機械の海外輸出時の安全保障貿易管理の手続き簡素化および現地生産に関する規制緩和 ・経済連携協定(EPA)適用税率申請における特定原産地証明書の申請書類および書類内容の簡素化(HS コード不要等) ・資格者の配置が義務付けられている分野での資格取得要件の緩和および資格取得に要する費用負担の軽減 	20
<ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoT 等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業(研究開発や高付加価値製品販売等)に転換を図る事業者への経済的支援の実施 	21
<ul style="list-style-type: none"> ・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線活用等による広域観光ルート(ゴールデンルートに加え、東京ー北陸ー大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等)の認知度向上による誘客促進に向けた支援の継続 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの支援 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光コンテンツ(芸術文化、サステナブル、スポーツ、ヘルスケア等)の強化に対する支援の拡充 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・地方自らの創意工夫による観光振興のための財源としての国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充(CIQ 体制整備、空港職員の充実) 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等(MICE)、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・地元観光資源の発掘や更なる磨き上げによる近隣観光需要の掘り起こしに向けた支援 	24
<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の受入環境整備(観光スポットの多言語化、観光案内所等の整備・改良、Wi-Fi環境の整備など) 	25
<ul style="list-style-type: none"> ・全国交通系 IC カードを利用可能にするシステム整備を行う交通事業者に対する支援の拡充 	25
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の通信インフラ(無料 Wi-Fi 等)を活用した情報発信に関する支援 	25

<ul style="list-style-type: none"> ・先進的なアプリケーションおよび飲食、交通、宿泊等が連携した共通プラットフォームの構築、整備 ・ビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信(外国語・日本語) 	
・デジタル技術と観光資源とを掛け合わせる観光 DX により、地域の新たな観光価値をデザインできる人材育成への支援	25
・ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充	25
・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分	26
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	26
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
・労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方(テレワーク、副業・兼業、週休3日制等)の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援(人材確保等支援助成金(テレワークコース)、働き方改革推進支援助成金等)の拡充	27
・北陸新幹線敦賀開業後の二次交通の利便性維持向上、地方鉄道を活用した地域振興策への支援	32
・所有者不明土地の円滑な活用に向けた取組みの強化	32

【環境省】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
・原子力(既設炉の再稼働および持続的な活用)等のベースロード電源や石炭、天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた S+3E(S[安全]+3E[安定供給、環境保全、経済性])を念頭に置いたエネルギーミックスの推進	12
・燃料電池、エネルギーマネジメントシステム等の省エネ設備の家庭への普及に向けた支援の拡充	12
・カーボンニュートラル実現に向けた企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備、太陽光発電設備等の環境対応設備・製品導入に対する支援の拡充	12
・太陽光発電設備の導入拡大を図るための支援の拡充、要件整備 <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の構築費が高額となる多雪地域に対する各種補助金の要件緩和等の制度設計支援 ・第一種農地として指定されている耕作放棄地(遊休農地)の活用、および地域振興を目的とした農地転用許可に対する制度整備 ・地域ごとの農業委員会によって判断が分かれている第二種農地の転用許可に関する統一ガイドラインの整備 ・日照時間や出力制御の実施頻度等の地域特性を踏まえた支援 	13
・効率的かつ効果的な省エネ・省 CO2 対策に資する省エネルギー診断に対する継続支援	13
・ZEB 関連補助金のうち、新築の複数年度事業に対する支援策の拡充および手続の簡略化 ZEB(Net Zero Energy Building) …高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入して、エネルギー消費量を実質ゼロとすることを目指した建築物	13
・再生可能エネルギー開発促進に向けた環境影響評価法、電気事業法、船舶法などの規制緩和の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業法、港湾法、船舶安全法に規定する提出書類の削減と審査時間の短縮 ・電気事業法に基づく安全審査について、第三者認証機関による審査と経済産業省による工事計画届出の重複回避 ・自国の沿岸輸送(内航海運)は自国籍船に限るというカボタージュ規制の緩和による外国籍 SEP 船(建設作業用クレーン船)の使用実現 	14

<ul style="list-style-type: none"> ・環境アセスメントに必要なデータ数の削減等、事業者負担の軽減 ・環境アセスメントの手続き迅速化と対象事業規模要件の見直し 	
<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンプライシング導入におけるエネルギー価格の地域間格差が生じない公平な負担の仕組みづくり、国が主体となった負担に対する国民理解の醸成 	14
<ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラルポート形成に資する二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(空港・港湾における脱炭素化促進事業)」の増額および補助対象事業の完了時期の延長 	15
<ul style="list-style-type: none"> ・トラック、バス輸送時のCO2排出削減に資する次世代トラック、バスの導入、再生可能資源由来燃料の使用に向けた経済的支援 	15
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車両通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
Ⅱ 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・AI、IoT等を活用し、低付加価値事業から高付加価値事業(研究開発や高付加価値製品販売等)に転換を図る事業者への経済的支援の実施 	21
<ul style="list-style-type: none"> ・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援の充実 	22
<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏に偏在する公共事業予算の地方への重点配分 	26

【デジタル庁】

要 望 項 目	ページ
Ⅰ 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政手続きの標準化・簡素化・電子化等によるデジタル行政の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事における見積活用方式の積極的活用 ・業態に応じた建設現場管理の効率化に資する技術者情報のデータベース化 ・特殊車両通行許可手続きの早期化 ・食品等の輸入時における検疫所検査の簡素化 ・認定品に類似する製品の認定期間の短縮 ・国家資格・法定講習の申請オンライン化 ・国や自治体が有するビッグデータの有効活用に向けたデータ基盤整備、行政データの開示拡大 	16
<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きの効率化・迅速化につながるマイナンバーカードの適正な運用に基づく活用促進 	16
Ⅱ 生産性向上、新事業創出、市場開拓に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充(アドバイザー制度の拡充やICT環境整備費用負担等)、人材育成の支援 	17
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口減少、育児介護離職、女性活躍等の課題に対応するための新たな働き方(テレワーク、副業・兼業、週休3日制等)の導入や働きやすい職場づくりに向けた支援(人材確保等支援助成金(テレワークコース)、働き方改革推進支援助成金等)の拡充 	27

【こども家庭庁】

要 望 項 目	ページ
Ⅲ ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・働きながら育児、介護ができる環境整備に対する支援強化 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ、保育所、病児保育の量的拡充と質の向上 ・介護施設の拡充 	29

<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援や介護者のメンタルケアの充実 ・介護休業制度拡充 ・育児・家事・介護における AI・IoT・ロボットの導入に向けた支援 	
--	--

【警察庁】

要 望 項 目	ページ
I 北陸新幹線を始めとする社会インフラ整備への支援	
<ul style="list-style-type: none"> ・無人自動運転の導入拡大に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・公道テストの更なる緩和(時間帯、気象条件、道路条件) ・データ利用の障害となる過度なプライバシー保護の排除 ・高精度地図、車両搭載センサー、通信インフラの整備 	9
<ul style="list-style-type: none"> ・商業用ドローンの利用拡大に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・飛行制限エリア、重量制限等の規制緩和 ・飛行許可手続きの簡易化(オンライン許可申請導入、ライセンス取得の簡易化等) ・安全にドローンを操縦できる人材の育成に必要な教育プログラムの構築・整備 	9